

# 事業報告書

自 平成26年 4月 1日  
至 平成27年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団  
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

# 平成26年度 事業報告書

## 1 役員等

平成27年3月31日現在の役員等は、次のとおりである。

理事 6人(理事長 1人 専務理事 1人 常務理事 1人)  
監事 2人  
評議員 10人

## 2 会議

### 1) 理事会

平成26年5月31日(第1回通常理事会)  
平成26年6月15日(第1回臨時理事会)  
平成27年1月22日(第2回臨時理事会 書面審議)  
平成27年3月15日(第2回通常理事会)

### 2) 評議員会

平成26年6月15日(定時評議員会)

### 3) 資金運用委員会

平成26年6月30日

### 4) 第30回前立腺シンポジウムプログラム委員会

平成26年9月14日

### 5) 前立腺検診協議会運営委員会・前立腺がん撲滅推進委員会合同会議

平成26年12月13日

### 6) 平成26年度「研究助成」選考委員会

平成26年12月14日

### 7) 平成26年度前立腺シンポジウム運営委員会

平成27年3月1日

## 3 事業

### 1) 前立腺シンポジウム学術集会の開催について

第30回前立腺シンポジウムは、平成26年12月13日(土)に「オープニングセミナー」と、「基礎部門」として指定演題の発表と教育セミナー1を、翌日の14日(日)に、「臨床部門」として教育セミナー2および「高リスク限局性・局所浸潤前立腺がんの治療戦略」をテーマに、パネルディスカッション、公募による演題発表、ポスター討論を東京コンファレンスセンター・品川で開催した。

2日間にわたって開催されたシンポジウムには、409人の方々の参加があった。

全国の泌尿器科臨床医、放射線腫瘍医、病理医および基礎研究者を中心に、前立腺がん治療に携わっておられる医師・研究者が一同に会し、討論を通じて意見交換ができることは、明日からの前立腺がんの診療レベル向上に直結すると考える。

シンポジウムでの講演内容のすべてを「泌尿器科専門誌」に掲載した。シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医師が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより最新の情報を発信し、健康的な国民生活の実現に貢献した。

## 2) 研究助成の実施について

平成 26 年度において、下記の優秀課題 (1 課題 50 万円、優秀課題 4 課題 50 万円×4 人) に対し、研究助成金として計 200 万円を交付した。

### 【優秀課題】

- ① 高原 健 (大阪医科大学泌尿生殖・発達医学講座 泌尿器科学 助教)  
研究課題：前立腺癌への革新的挑戦—体性間葉系幹細胞を用いたテーラードメイト硼素中性子捕捉療法 (BNCT) の確立—
- ② 後藤崇之 (京都大学大学院医学研究科 泌尿器科学教室 大学院生)  
研究課題：高解像度質量顕微鏡および次世代質量分析装置を用いたリピドミクスによる前立腺癌進展に関わる生理活性脂質の探索
- ③ 高橋さゆり (東京大学医学部 泌尿器科学教室 助教)  
研究課題：骨転移性前立腺癌における Non-canonical Wnt シグナルを軸とする骨微小環境の分子ネットワークの解明
- ④ 津村秀康 (北里大学医学部 泌尿器科 助教)  
研究課題：前立腺癌密封小線源における血中循環腫瘍細胞に関する研究

## 3) 前立腺がん検診市町村別実施状況調査について

3 年毎に実施するアンケート調査である。本事業は、公益目的事業の活動に掲げるとおり 3 年毎に実施する計画となる。次回実施年度は、平成 27 年度に実施する。

## 4) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査 (平成 26 年度)

公益社団法人日本人間ドック学会の協力のもと、平成 17 年度より継続実施している「人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査」は、第 9 回の調査と同様に、前立腺がん検診実施状況の更なる詳細を把握する目的をもって、319 施設にアンケート調査票を配布したところ、147 施設より調査票の回答を得た。回答率は、46.1%であった。本調査の結果に解析を加えたデータを、「人間ドック施設における前立腺がん検診アンケート集計報告」として冊子に公表する。冊子は、調査に協力いただいた実施機関に情報提供するとともに財団の組織内に属する全国の泌尿器科専門医からなる前立腺検診

協議会運営委員会・前立腺がん撲滅推進委員会が毎年開催する合同会議において、医療統計専門担当者が成果報告を行う。成果報告、合同会議での討論で得られた情報を全国の泌尿器科専門医が地域で開催される市民公開講座で講演し、最新の情報を広く社会一般に公表した。

5) 情報提供「キャンサーチャンネル」の実施について

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限らない。財団は、多くのがん啓発団体と連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のキャンサーチャンネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャンネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供した。平成 26 年度では、以下の4人(泌尿器科専門医3人、放射線科専門医1人)の情報を配信中である。

① 佐藤威文(北里大学医学部 泌尿器科 講師)

テーマ：去勢抵抗性(再燃)前立腺がんに対する新しい薬物療法

② 石川 仁(筑波大学大学院人間総合科学研究科 放射線腫瘍学

筑波大学陽子線医学利用研究センター 准教授)

テーマ：前立腺がんに対する粒子線治療について

③ 川島清隆(栃木県立がんセンター泌尿器科 第二病棟 部長)

テーマ：前立腺がんに対する手術療法

④ 伊藤一人(群馬大学大学院医学系研究科 泌尿器科学 准教授)

テーマ：中高年男性は要注意！：前立腺肥大症と前立腺がんの違いは？

6) 学術図書等の刊行について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんについて正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等の特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示して広く社会一般に公表した。平成 26 年度では、「前立腺がん検診学術ニュース第 8 号」を刊行した。全国の自治体(1,741 か所)及び関係機関(570 か所)へ複数部を送付した。

7) パンフレット等の印刷について

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠か

せない。一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体等への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供している。ホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表した。

#### 8) 前立腺がん患者の脂質代謝・骨代謝に及ぼす内分泌療法の影響

—酢酸コルメジロンおよびビカタミドを用いた比較検討—

前立腺がん患者に対し、GnRHアゴニストによる内分泌療法(アンドロゲン除去療法)が広く行われているが、男性ホルモンの血中濃度低下により骨密度が低下することや、脂質代謝への影響から心血管イベントの発生率が高くなることが知られている。アンドロゲン除去は前立腺がんに対する内分泌療法の根幹であるが、同時にこれらの副作用の原因ともなっていることは治療上のジレンマである。一方近年、黄体ホルモン誘導体である酢酸コルメジロンが脂質代謝、骨代謝に有益な影響をもたらす可能性が指摘されている。そこで、GnRHアゴニスト+酢酸コルメジロン療法とGnRHアゴニスト+非ステロイド性抗アンドロゲン薬ビカタミドの比較試験を着想するに至った。研究責任者および研究分担者は研究方法、研究対象者、実現可能性および倫理的事項等について慎重に検討を重ね、研究計画を作成した。その後、長崎大学病院臨床研究倫理委員会の審査を受け、平成27年3月に標記研究題名で本研究計画が承認された。今後、研究計画に則って研究を遂行することとなる。

#### 9) 前立腺がん微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防(化学予防)についてのコホート研究

我が国の前立腺がん罹患数、死亡数ともに急増しており、早急に国家レベルでの対策が必要である。前立腺がんの2次予防(がん検診)については、信頼性の高い無作為化比較対照試験によってがん死亡率低下効果が証明されたが、過剰診断と過剰治療があり、現時点での主な前立腺がん検診のデメリットである。一方、1次予防については、前立腺臨床がんへの進展リスク因子は多数あり、研究のアウトカム評価が難しいことから、いくつかの断片的な研究成果は報告されているものの、現時点で臨床的に有益な情報となるような研究成果は得られていないが、解決すべき研究課題として、がん検診の過程で不利益として生じる過剰診断を減らすことが極めて重要である。そこで、臨床がんへの進展を予防する、あるいは遅らせるための1次予防の研究が、前立腺がん死亡低下対策の一つとして、この研究を計画した。

本研究は食生活習慣因子と前立腺がんの発症リスクの関連性を検証することを主目的とし、2つの前向きコホート研究から構成される。研究1では、比較的若年齢層(主に40歳代)での微小がん発症(がんのインシジョン)について、血清中イソフラボン濃度、一般的な食生活習慣(大豆イソフラボン・リコペンなど)の影響を、コホート研究により検証する。研究2では、45~54歳の検診受診者の中で、PSA基

礎値高値例（前立腺がん発症高リスク群）と PSA 基礎値低値例（前立腺がん発症低リスク群）について、将来の前立腺臨床がん進展への影響（がんのプロモーション）する因子を探索することを目的とし、両研究とも 5～8 年間の追跡調査を行う。平成 26 年度は、研究計画の策定と研究体制の確立を行い、泌尿器科を有する分担研究者が所属する一般病院と、主任研究者が所属する群馬大学医学部附属病院における倫理審査委員会への申請を順次行い、それぞれ平成 27 年 2 月、同年 3 月の審査で研究実施が承認された。今後、研究計画に則って研究を遂行することとなる。

10) 前立腺がん各種ホルモン療法治療患者さんの長期にわたる QOL 調査研究

前立腺がんに対する治療法は手術、放射線、薬物療法などいずれの分野でもその進歩は目覚ましいものがある。そのような状況で、前立腺がんが男性ホルモン依存性がんである生物学的特徴から男性ホルモンを抑制するホルモン療法は進行性病期では第一選択肢として、また限局性病期であっても放射線療法との併用などで幅広く施行される。平成 26 年度には、アビラロンおよびエンザルミドといった新規ホルモン製剤が去勢抵抗性前立腺がんに対して 2 剤使用可能となった。これらの薬剤はドセタセルや平成 26 年に認可されたカゾクタセルなどの抗癌剤とことなり、ホルモン剤のため高齢者にも使用しやすいという期待があるが、特有の有害事象が報告されている。こうした新規治療が患者さんの恩恵に寄与するためには、いかに QOL を保ちながら治療が継続できるかが重要となる。このため、本研究では長期にわたり QOL の調査を行うが、ホルモン療法は治療初期から去勢抵抗性前立腺がんの状態になるまで連続した治療体系として提示される。このため、調査対象は、初期ホルモン治療適応症例を含み、縦断的な評価を長期にわたり行うことと、現在各病期の段階で治療がなされている症例を対象に横断的に行う内容とした。さらに、ホルモン療法の有害事象として骨密度低下、筋肉量減少、脂肪量増加などにも着目し、血液中の骨代謝マーカーやホルモン濃度との関連を検討する内容とした。以上を盛り込んだプロトコルを群馬大学医学部附属病院臨床試験審査委員会 (IRB) に提出し承認を受けた。「前立腺がん各種ホルモン療法治療患者さんの長期にわたる QOL 調査研究：平成 27 年 1 月 13 日決定通知書受領：UMIN16371」これを受け、具体的な症例蓄積にむけての環境が整った。今後、研究計画に則って研究を遂行することとなる。

11) 前立腺がん死に対する PSA 検診の効果検証について

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道、群馬県、広島県、長崎県で実施した対照研究 (Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JRSPC) は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区では、PSA 受診率を 60%以上に上げることを目標とし、平成 23 年度で住民検診を中心とした積極的な PSA 検診介入を終了した。平成 26 年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例の記録が個人認識番号によりすべて

連結され、対照研究に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰、がん死症例の記録に関するデータベースの構築が行われた。データベースの構築後に、統計学的解析により、1) 検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2) 検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3) PSA 基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4) 検診の費用対効果比、5) 検診受診の有無・治療方法別の QOL の比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じている。

12) キャンペーンの後援名義使用について

前立腺がんの正しい知識「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることの目的をもって、朝日新聞社大阪本社が主催するブルークローバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行った。泌尿器科専門医や各界からキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとするために協力している。ブルークローバー・キャンペーン開催時に必ず企画される市民公開講座の配布資料に財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスをリンクするなど、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努めた。

13) 第 29 回前立腺シンポジウムの講演内容等の専門誌への掲載

平成 25 年 12 月 14 日、15 日に開催された第 29 回前立腺シンポジウム(学術集会)の講演内容・成果について、専門誌「泌尿器外科」の特大号に掲載した。

14) 知識の普及啓発(広報活動)

広報活動の一環として、パンフレット・ポスター、前立腺がん検診学術ニュース、定期刊行物等を必要に応じて、自治体、関連企業等に配布した。

4 情報の収集

前立腺肥大・がんの関するさまざまな情報を国内外の関係機関から収集整備し、情報交換等の場を広げることに努めた。

以上

# 決算報告書

第 30 会 計 年 度

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団  
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

# 貸借対照表内訳表

平成27年 3月31日現在

公益財団法人前立腺研究財団

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,123,579	8,779,648	16,903,227
未収入金	0	6,063	6,063
有価証券	109,404	0	109,404
前払費用	905,340	16,550	921,890
仮払金	0	146,326	146,326
流動資産合計	9,138,323	8,948,587	18,086,910
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	3,000,000	3,000,000
基本財産合計	0	3,000,000	3,000,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,007,500	3,007,500	6,015,000
積立預金	243,512,913	0	243,512,913
特定資産合計	246,520,413	3,007,500	249,527,913
(3) その他固定資産			
構築物	0	2	2
什器備品	57,450	3	57,453
敷金	0	1,772,500	1,772,500
長期前払費用	0	121,368	121,368
その他固定資産合計	57,450	1,893,873	1,951,323
固定資産合計	246,577,863	7,901,373	254,479,236
資産合計	255,716,186	16,849,960	272,566,146
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	497,748	17,415	515,163
預り金	86,340	4,804	91,144
仮受金	146,326	0	146,326
流動負債合計	730,414	22,219	752,633
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,007,500	3,007,500	6,015,000
固定負債合計	3,007,500	3,007,500	6,015,000
負債合計	3,737,914	3,029,719	6,767,633
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	251,978,272	13,820,241	265,798,513
一般正味財産合計	251,978,272	13,820,241	265,798,513
(うち特定資産への充当額)	607,500	607,500	1,215,000
正味財産合計	251,978,272	13,820,241	265,798,513
負債及び正味財産合計	255,716,186	16,849,960	272,566,146

# 正味財産増減計算書内訳表

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

公益財団法人前立腺研究財団

(単位：円)

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産	0	2,763	2,763
特定資産	0	2,763	2,763
特定受取資産	3,337,169	701	3,337,870
受取取費	3,337,169	701	3,337,870
受取取費	1,175,000	875,000	2,050,000
受取取費	875,000	875,000	1,750,000
受取取費	300,000	0	300,000
シ参加	2,775,152	0	2,775,152
シ参加	1,362,000	0	1,362,000
シ参加	296,000	0	296,000
シ参加	1,117,152	0	1,117,152
シ参加	1,110,908	0	1,110,908
シ参加	1,110,908	0	1,110,908
シ参加	10,085,000	1,750,000	11,835,000
シ参加	10,085,000	1,750,000	11,835,000
シ参加	241,277	0	241,277
シ参加	366	0	366
シ参加	40,911	0	40,911
シ参加	200,000	0	200,000
シ参加	18,724,506	2,628,464	21,352,970
(2) 経常費用			
事業	39,612,107	0	39,612,107
事業	4,536,000	0	4,536,000
事業	2,304,000	0	2,304,000
事業	261,681	0	261,681
事業	202,500	0	202,500
事業	3,250,566	0	3,250,566
事業	318,004	0	318,004
事業	137,251	0	137,251
事業	8,175,994	0	8,175,994
事業	38,300	0	38,300
事業	768,339	0	768,339
事業	246,558	0	246,558
事業	207,895	0	207,895
事業	2,061,612	0	2,061,612
事業	16,913,293	0	16,913,293
事業	190,114	0	190,114
事業	0	7,143,181	7,143,181
事業	0	1,944,000	1,944,000
事業	0	112,149	112,149
事業	0	202,500	202,500
事業	0	850,586	850,586
事業	0	388,326	388,326
事業	0	196,617	196,617
事業	0	495	495
事業	0	805,316	805,316
事業	0	132,762	132,762
事業	0	89,097	89,097
事業	0	940,576	940,576
事業	0	1,480,757	1,480,757
事業	39,612,107	7,143,181	46,755,288
事業	-20,887,601	-4,514,717	-25,402,318
事業	0	0	0
事業	-20,887,601	-4,514,717	-25,402,318
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-20,887,601	-4,514,717	-25,402,318
一般正味財産期首残高	272,865,873	18,334,958	291,200,831
一般正味財産期末残高	251,978,272	13,820,241	265,798,513
II 正味財産期末残高	251,978,272	13,820,241	265,798,513

# 財産目録

平成27年 3月31日現在

公益財団法人前立腺研究財団

(流動資産)	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
現金	手元保管		運転資金として	56,334
預金	普通預金 郵便貯金 (10130-82337041) 三井住友銀行 (5413421) 三菱東京UFJ銀行 (6324235) みずほ銀行 (1013905) 定期預金 [50140-6512303-02] 大和証券 定期預金 (0000003) 基本財産未収利息		運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として	16,097,202 57,878 967,346 6,324,235 8,747,743 749,691 724,584 19,571 6,063 109,404 109,404 921,890 146,326 146,326
	未収入金 有価証券 国債 前払費用 仮払金 公益会計	野村證券 特許庁 法人会計立替	国債 (アキコム分) 商標権 (1年分前払)	18,086,910
流動資産合計 (固定資産)				3,000,000
基本財産	定額預金	ゆうちょ銀行 (50140-6512303-01)	基本財産であり運用益を管理部門で運用している	6,015,000
特定資産	退職給付引当資産 退職給付引当資産 積立預金 学術集会準備資金 研究助成準備資金 前立腺がん検診市町村別実施状況調査資金 人間ドック施設における実施状況調査資金 情報提供準備資金 印刷製本準備資金 パンフレット印刷準備資金 内分泌療法による影響の研究準備資金 コホート研究準備資金 抗男性ホルモン療法QOL調査研究準備資金	みずほ銀行 (6727689)  詳細は法人保存 詳細は法人保存 詳細は法人保存 詳細は法人保存 詳細は法人保存 詳細は法人保存 詳細は法人保存 詳細は法人保存 詳細は法人保存 詳細は法人保存 詳細は法人保存 法人 法人 法人 平野まさ子 特許庁	公益・法人50%ずつ退職給付のために保有。運用益は各50%ずつ運用している  公益目的保有財産として事業の円滑な推進に資するため 公益目的保有財産として事業の円滑な推進に資するため 公益目的保有財産として事業の円滑な推進に資するため 公益目的保有財産として事業の円滑な推進に資するため 公益目的保有財産として事業の円滑な推進に資するため 公益目的保有財産として事業の円滑な推進に資するため 公益目的保有財産として事業の円滑な推進に資するため 公益目的保有財産として事業の円滑な推進に資するため 公益目的保有財産として事業の円滑な推進に資するため 公益目的保有財産として事業の円滑な推進に資するため 公益目的保有財産として事業の円滑な推進に資するため 法人の基礎となる財産であり、管理部門で使用している 公益目的保有財産として公益部門で使用している 法人の基礎となる財産であり、管理部門で使用している 法人の事務所 商標権 (長期分)	243,512,913 112,502,560 44,529,275 5,711,150 5,174,643 17,498,807 17,135,718 6,960,760 8,000,000 18,000,000 8,000,000
その他固定資産	構築物 什器備品 備品 敷金 長期前払費用			57,450 1,772,500 121,368 254,479,236 272,566,146
固定資産合計 (流動負債)				515,163 91,144 146,326 146,326 752,633
流動負債合計 (固定負債)	未払費用 預り金 仮受金 法人会計	全国自治体 (1,741か所) 他 国債 公益会計前受	未払費用 源泉所得税	6,015,000 6,015,000 6,767,633 265,798,513
流動負債合計 (固定負債)	退職給付引当金	退職給付引当金	公益・法人50%ずつ退職給付のために引当	6,015,000
固定負債合計				6,015,000
負債合計				6,767,633
正味財産				265,798,513

# 事業計画書

自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団  
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

## 平成27年度事業計画書

### 【会議開催予定】

- ・定時評議員会 平成27年06月
- ・通常理事会 平成27年05月、平成28年03月
- ・臨時評議員会・理事会 必要に応じて随時
- ・人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査に関する会議 平成27年07月
- ・「前立腺シンポジウム」プログラム委員会 平成27年09月
- ・「研究助成」に関する選考委員会 平成27年12月
- ・「前立腺シンポジウム」運営委員会 平成28年02月
- ・疫学研究倫理審査委員会 平成28年02月

### 【事業計画】

#### (1) 前立腺シンポジウム学術集会（自主事業）

年1回、国内外の研究専門家（泌尿器科、放射線科、病理病態学等）を対象に、開催の詳細をホームページに開示・泌尿器科学会雑誌への掲載をもって受講者を募り、専門的知識・技能等の普及、人材の育成を行う事業である。前立腺疾患の診断・治療の向上、均てん化に寄与する。シンポジウムの主テーマの設定については、前年度の開催会場において実施するアンケートの集計結果を参考に、シンポジウム運営委員会において決定される。シンポジウムの講演内容のすべてを泌尿器科専門誌に掲載する。また、同シンポジウムに参加され、得られた専門的知識等の講演内容をもとに全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより健康的な国民生活の実現に努める。

#### (2) 研究助成（公募）

前立腺に関連する基礎的研究及び臨床的・疫学的研究について、若手研究者を対象に、公募によって申請のあった研究について、必要資金の全部又は一部を助成する。年1回、ホームページに応募要項を開示及び泌尿器科学教室を有する国内の各大学の教授あて並びに併設する付属病院、特定機能病院等に応募要項を郵送する。すべての応募について有識者からなる選考委員会に諮り、助成の対象となる研究課題の推薦を受け、理事会で議決承認をもって最終決定する。

#### (3) 「前立腺がん検診市町村別実施状況」アンケート調査（自主事業）

住民検診として前立腺がん検診を実施することが予測される全国の自治体等を対象にアンケート調査を実施し、前立腺がん検診の普及、促進を図ることを目的とする。

また、集計結果の解析を、医療統計学の専門家に依頼する。その結果を冊子に公表する。同調査において得られたデータを基に、全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、講演することにより健康的な国民生活の実現に努める。

(4) 人間ドック施設における前立腺がん検診実施状況調査（自主事業）

年1回、公益社団法人 日本人間ドック学会の協力のもとに、人間ドック施設における前立腺がん検診の精度管理方法を構築する基礎資料とする目的で、人間ドック施設のうち検査項目に前立腺がん検査を導入する実施機関にアンケート調査票を配布する。回答の集計結果は、泌尿器科専門医及び医療統計の専門家による解析を加えたのち、報告書に取りまとめ協力いただいた実施機関に情報として提供する。全国の泌尿器科専門医等が各地域で開催される市民公開講座の講師を務め、成果報告をもとに、講演することにより広く社会一般に前立腺がん検診の普及啓発に努める。

(5) 情報提供（自主事業）

「がん」と診断された患者・家族の「がん医療情報」を求める情報源の第一位は検索 サイトを利用したインターネットである。インターネット検索は、有益な情報源が上位表示されるとは限りません。当財団は、多くのがん啓発団体が連携し、一つのメディアとして情報発信を行うウェブサイトで、がん医療に関わる映像、セミナーの予定をシンプルに、ワンストップで受け取ることができる組織のキャンサーチャンネルに加盟し、インターネットで配信する科学的根拠に基づく「がん医療情報」を提供することに努めている。動画による組織紹介及び泌尿器科専門医、放射線科専門医による前立腺がんに関する情報提供を主体にキャンサーチャンネルを活用し、簡易に利用できるシステムからの情報で、広く社会一般に的確な情報を提供する。

(6) 学術図書等の刊行（自主事業）

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発が欠かせない。保健行政担当者向けに、時節に即した前立腺がん検診に関するトピックス等を特集した「前立腺がん検診学術ニュース」を刊行し、全国の自治体に送付する。住民検診実施時などに市民から寄せられる問い合わせ等に活用するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(7) パンフレット等の印刷（自主事業）

公共性の高い社会的な活動として、わが国に増え続けている前立腺がんに対する罹患患者数を減らすためには、前立腺がんに対する正しい知識と啓発は欠かせない。一般市民向けに、前立腺がん検診についての最新情報をわかりやすく解説した「PSA検診受診の手引き」のパンフレット及び啓発用ポスターを印刷し、必要に応じて全国の自治体への送付並びに市民公開講座開催時の配布資料に提供するとともにホームページ上に内容の要約を開示し、広く社会一般に公表する。

(8) 前立腺がん患者の脂質代謝・骨代謝に及ぼす内分泌療法の影響

—酢酸クロルマジノンおよびピカルタミドを用いた比較検討—（自主事業）

前立腺癌患者に対し、GnRH アゴニストによる内分泌療法がおこなわれるが、男性ホルモンの血中濃度低下により骨密度が低下することや、脂質代謝への影響から心血管イベントの発生率が高くなることが知られている。一方近年、黄体ホルモン誘導体である酢酸クロルマジノンが脂質代謝、骨代謝に有益な影響をもたらす可能性が指摘されている。

今回、前立腺癌患者に対する GnRH アゴニスト・酢酸クロルマジノン併用療法と GnRH アゴニスト・ピカルタミド併用療法が脂質代謝および骨代謝に及ぼす影響について比較検討する。高齢化社会を迎えた我が国において、前立腺癌の有病率は高く、本研究は前立腺癌に対する新たな診療指針確立に貢献できるものと期待される。研究対象者は、内分泌療法が必要と判断される前立腺癌患者であり、2年間の GnRH アゴニスト・酢酸クロルマジノン療法あるいは GnRH アゴニスト・ピカルタミド療法において、脂質代謝・骨代謝マーカーの変化率を検討するランダム化2群間比較試験である。得られた研究成果はホームページ上および冊子体で一般社会に公表する。本年度も研究計画書記載の内容を主体に、継続的に研究を進める。

主任研究者は、長崎大学大学院 教授 酒井英樹

(9) 前立腺微小がん発症と臨床がんへの進展の1次予防（化学予防）についてのコホート研究（自主事業）

前立腺がん発症・進展を抑制する可能性として、大豆食品が推測される。基礎研究によると大豆成分の中のイソフラボン、特にエコールが前立腺がんの発症・進展を抑制する可能性が高い。エコールは、人の腸管内で産生されるが、すべてのエコールが産生されているわけではない。すべての人の腸内におけるエコール産生能を高めることができれば、すべての人に共通する前立腺がんの化学予防が可能となる。人の腸管内エコール産生能を高めることの可能性をもっている食品として、乳酸菌飲料がある。乳酸菌飲料に着目して複数の人間ドック施設の協力を得て、前立腺がん検診受診者を対象に、血中エコール濃度測定、糞便中エコール濃度、食事調査を行い、乳酸菌飲料の前立腺がん化学予防の可能性について検討する。過去の前立腺がん検診の広域研究実施期間中に得た膨大なデータの集積により、前立腺がん検診の基礎的なデータ整備が可能となった。整備されたデータの提供をもって主任研究者のもと本研究の推進を図る。得られた研究結果に医療的解析を加え、広く国民に周知するため、冊子に公表する。本年度も研究計画書記載の内容を主体に、継続的に研究を進める。

主任研究者は、群馬大学大学院 准教授 伊藤一人

(10) 前立腺がん各種抗男性ホルモン療法の長期にわたるQOL調査研究（自主事業）

前立腺がんはホルモン依存性がんであり、男性ホルモン除去療法が有効であるが、長期に使用すると男性ホルモン除去療法は前立腺がんが耐性をもち、無効となってしまうことが多い。こうした去勢抵抗性前立腺がんに対しての治療法として、近年、ステロイド経路遮断剤が開発され、臨床に供された。さらに、新規抗癌剤も使用可能となった現在、進行性であっても長期の予後が見込まれる状況となった。このように、前立腺がんのホルモン治療は、初期治療から去勢抵抗性後に至るまで長期間行われるが、対象が高齢者のため、副作用やQOLに及ぼす影響が重要となってくる。このため、長期間の副作用及びQOLに対する詳細な検討が今後の前立腺がん治療に対して治療選択に重要な情報を与えると考えられる。主任研究者のもと本研究の推進に欠かすことのできない患者へのQOL調査等を実施し、その結果に医療的解析を加え、冊子等に取りまとめ、国民に公表する。本年度も研究計画書記載の内容を主体に、継続的に研究を進める。

主任研究者は、群馬大学大学院 教授 鈴木 和浩

(11) 前立腺がん死に対するPSA検診の効果検証（自主事業）

前立腺がん検診の有効性を多角的に検証することを目的として、北海道・群馬県・広島県・長崎県で平成14年度（長崎県は平成15年度）から開始された対照研究（Japanese Prospective Cohort Study of Screening for Prostate Cancer; JPSPC）は国内外から重要な疫学研究と期待されている。対照研究のモデル地区ではPSA検診受診率を60%以上に上げることを目標とし、平成23年度で住民検診を中心とした、地域住民への積極的なPSA検診介入を終了した。平成27年度中に、モデル地区では、検診受診者・精密検査受診者・がん発見症例・がん死症例の記録が個人認識番号により全て連結され、対照地区に関しては、住民検診曝露率、年度別生検施行数、がん登録、がん登録症例の転帰、がん死症例の記録に関するデータベースの構築が行われる。平成27年度内に完了予定のデータベースの構築後に、統計学的解析により、1)検診曝露率と転移がん進展リスク低下、がん死低下効果の関係、2)検診開始年齢と転移がん進展・がん死リスクの関係、3)PSA基礎値・検診間隔と転移がん進展・がん死リスクの関係、4)検診の費用対効果比、5)検診受診の有無・治療方法別のQOLの比較、などの極めて重要な疫学・臨床研究を行い、各項目の解析の結果を医学専門誌に公表する手段を講じる。

(12) キャンペーン（後援事業）

前立腺がんの正しい知識、「早期発見・適切治療」の大切さを国民にわかりやすく伝えることを目的をもって、朝日新聞社大阪本社が主催するブルークローバー・キャンペーンに対し、後援名義の使用承認を行っている。泌尿器科専門医や各界からのキャンペーンサポーターを募り、活動をより幅広いものとするに協力している。ブルークローバー・キャンペーン時には必ず市民公開講座を開催している。市民公開講座の配布資料となる財団の刊行物、パンフレット等の提供とともにキャンペーン事務局のアドレスを財団ホームページにリンクし、前立腺がんに関する最新情報を国民に速やかに発信することに努める。

(13) データ管理・運用の整備

事務局では、運營業務資料の他に、各助成、前立腺シンポジウム学術集会、人間ドック調査等の公共性の高い資料やデータを扱っている。これらの資料やデータを予測される震災や不慮の事故等から守り、業務に支障をきたさないように、データ管理体制を整備し運用する必要性は高い。事務局の資料やデータ類は業務に応じて日々更新されるため、セキュリティを考慮したIT機器の運用と、日常的なデータのバックアップは必須である。データ管理と運用はITの知識を持った専門家に委託することで、医療系の公益財団法人として、保有するデータの「真正性」（虚偽入力、書き換え、消去等の防止）「見読性」（情報をただちに書面化できる）、「保存性」（復元可能な保存をする）という医療情報に通じた要件も確保する。

本件は、平成25年度「事業計画書」に議案上程し、遠隔地バックアップを必要とするデータ容量（10GBプラン）をもって、平成25年4月より遠隔地バックアップ業務を開始する議決承認を得ている。必要なデータを定期的を選別し、遠隔地バックアップ用フォルダへ保存する。PCをシャットダウンするタイミングで遠隔地への自動バックアップが実行されるシステム（富士通りモートバックアップサービス）を進めてきたが、時

間の経過とともに、データ容量が当初の計画を遙かに超える兆候がみられ、システムに不具合が生じる事態となっている。この現状を改善する手立てを講じるため、遠隔地バックアップのデータ容量の許容範囲まで確保できるバックアップサービスに切り替えることを検討いただきたい。

以上

# 収支予算書(正味財産ベース)

第 3 1 会 計 年 度

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

公益財団法人前立腺研究財団  
東京都新宿区西新宿一丁目12番12号

# 収支予算書 (正味財産ベース)

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	26. 4-27. 3予算額	27. 4-28. 3予算額	公益会計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,359,260	8,760		8,760
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	650	3,351,150	3,350,500	650
入会金収入				
賛助会費収入	2,100,000	2,100,000	1,225,000	875,000
シンポジウム収入				
参加費等収入	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
広告収入	1,050,000	1,150,000	1,150,000	
その他の収入				
パンフレット等販売収入	900,000	900,000	900,000	
受取寄付金				
受取寄付金	18,800,000	18,000,000	14,080,000	3,920,000
雑収益				
雑収益	201,500	200,000	200,000	
経常収益計	28,101,410	27,459,910	22,655,500	4,804,410
(2) 経常費用				
事業費	40,507,890	42,877,580	42,877,580	
給料手当費	4,536,000	3,855,600	3,855,600	
法定福利費	247,100	209,370	209,370	
雑給職給付費用	500,000	2,304,000	2,304,000	
退職給付費用	203,000	172,130	172,130	
旅検診費	5,300,000	1,800,000	1,800,000	
旅検診費	315,000	225,510	225,510	
旅検診費	2,600,000	2,600,000	2,600,000	
旅検診費	266,200	162,500	162,500	
旅検診費	14,200,000	13,100,000	13,100,000	
旅検診費	300,000	5,800,000	5,800,000	
旅検診費	800,000	719,790	719,790	
旅検診費	0	0	0	
旅検診費	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
旅検診費	38,300	38,300	38,300	
旅検診費	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
旅検診費	238,560	238,560	238,560	
旅検診費	2,233,420	2,061,620	2,061,620	
旅検診費	237,900	237,900	237,900	
旅検診費	600,000	1,000,000	1,000,000	
旅検診費	392,410	852,300	852,300	
旅検診費	7,062,548	6,052,510		6,052,510
旅検診費	1,944,000	1,652,400		1,652,400
旅検診費	105,890	89,730		89,730
旅検診費	203,000	172,130		172,130
旅検診費	824,000	824,000		824,000
旅検診費	835,000	796,520		796,520
旅検診費	143,300	87,500		87,500
旅検診費	114,058	114,060		114,060
旅検診費	430,780	387,580		387,580
旅検診費	102,240	102,240		102,240
旅検診費	957,180	883,550		883,550
旅検診費	15,000	15,000		15,000
旅検診費	128,100	128,100		128,100
旅検診費	1,260,000	799,700		799,700
経常費用計	47,570,438	48,930,090	42,877,580	6,052,510
評価損益等調整前当期経常増減額	-19,469,028	-21,470,180	-20,222,080	-1,248,100
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-19,469,028	-21,470,180	-20,222,080	-1,248,100
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-19,469,028	-21,470,180	-20,222,080	-1,248,100
一般正味財産期首残高	291,200,831	265,798,513		
一般正味財産期末残高	271,731,803	244,328,333		
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		
指定正味財産期首残高	0	0		
指定正味財産期末残高	0	0		
III 正味財産期末残高	271,731,803	244,328,333		